

日本の資源と産業プリン
ト

名前

問1	日本の工業地帯・地域ごとの産業特色について、製造品出荷額の割合に基づいた記述として正しいものを次のうちから選びなさい。（2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 瀬戸内工業地域は機械工業の割合が約67パーセントと最も高く、自動車生産の拠点となっている。	2. 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	3. 中京工業地帯は化学工業の割合が約67パーセントに達し、他地域を圧倒している。	4. 阪神工業地帯は化学工業の割合が約25パーセントと高く、瀬戸内工業地域は金属工業の割合が約21パーセントと高い。
問2	日本の農業における「牛肉」の需給バランスについて、1970年から2015年にかけての動向を説明した文として最も適切なものを選択してください。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 国内消費量が約1400千トンにまで急増する一方で、国内生産量は約400千トン付近で低迷しており、自給率は大幅に低下した。	2. 国内消費量と国内生産量とともに増加した結果、自給率は1970年当時の約90%という高い水準を維持している。	3. 国内消費量が減少した一方で国内生産量が増加したため、自給率は40%から90%へと上昇した。	4. 米の消費量減少に伴って国内生産量が調整された結果、牛肉の自給率は他の農産物よりも高い水準となっている。
問3	廃棄されたパソコンや携帯電話などの電子機器には、希少な資源が含まれている。これらを一つの資源の山と見なし、回収して再利用を推進する考え方を何と呼ぶか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 都市鉱山	2. バイオ燃料	3. シェールガス	4. 海底熱水鉱床
問4	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本の実質経済成長率は年平均で約10%という高い水準を記録しました。この時期、日本の生活環境を示す指標の一つである水道普及率は、1950年の20%台から1975年には90%近くにまで急上昇しています。このような飛躍的な経済発展を遂げた時期を何と呼びますか。（2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 安定成長期	2. バブル経済期	3. 戦後復興期	4. 高度経済成長期
問5	日本の国内貨物輸送量における輸送機関別割合の推移について、1970年の約18%から、2010年代には5%未満へと大きくシェアを低下させた輸送機関として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 船舶	2. 鉄道	3. 航空機	4. 自動車（トラック）
問6	世界自然遺産である知床半島における「自然保護と観光業の両立」を目指す考え方について、その背景や目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 自然環境の回復を最優先とし、観光客を一切受け入れないことで持続可能な社会を実現する。	2. 観光客の増加に伴う環境破壊を防ぐため、特定の区域への人の立ち入りを全面的に禁止する。	3. 大規模なリゾート開発を優先し、交通網を整備することで観光客の利便性と経済利益を最大化する。	4. 生態系への環境負荷を抑える設備を整えることで、環境保全と地域の観光振興を並立させる。
問7	愛知県や沖縄県では、夜間に電灯の光を作物に当てることで、菊などの開花や成長の時期をあえて遅らせる栽培方法が行われています。このような工夫が行われる主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 化学肥料の使用を抑えることで、環境に配慮したブランド農産物として差別化するため	2. 冬の寒さから作物を守ることで成長を早め、他地域よりも早く出荷するため	3. 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	4. 大都市に近い立地を活かして、輸送コストを抑えながら鮮度の高い状態で出荷するため
問8	日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 北海道	2. 秋田県	3. 大分県	4. 鹿児島県
問9	高知県の高知平野や宮崎県の宮崎平野では、冬でも温暖な気候とビニールハウスを組み合わせた農業が盛んです。この地域で冬から春にかけてピーマンやナスを「促成栽培」によって出荷する主な理由として、適切なものはどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 夏の冷涼な気候を利用して、出荷時期をあえて遅らせるため	2. 肥料や農薬を一切使わずに栽培することで、環境への負荷を減らすため	3. 夏の台風による被害を避けるために、収穫時期を冬に固定するため	4. 他の産地からの出荷が少ない時期に販売し、高い価格で取引するため
問10	北海道の根釧台地などでは、冷涼な気候を活かして乳牛を飼育し、生乳などを生産する「酪農」が盛んに行われています。北海道が全国の生乳生産量の半分以上を占める大規模な産地となっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 傾斜の急な山地が多いため、平地での耕作を避けて斜面を利用した放牧が伝統的に行われてきたため。	2. 広大な土地を活用し、大型機械を用いた大規模な牧草栽培と乳牛の飼育が行われているため。	3. 大消費地である東京や大阪に近い立地を活かし、新鮮なまま出荷できる近郊農業が発達しているため。	4. 夏に高温多湿となる気候を活かし、稲作の裏作として家畜の飼育が組み込まれているため。
問11	日本の果実市場において、国内生産量が減少する一方で、輸入量が増加または一定水準を維持するようになった背景にある出来事として、最も適切なものはどれですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 冷害の影響で国内産の果実が全く収穫できなくなり、輸出を禁止したこと。	2. 食生活が変化し、日本国内で果実の消費が全く行われなくなったこと。	3. オレンジなどの貿易の自由化が進み、外国産の果実が入手しやすくなったこと。	4. 政府が米の増産を優先するため、果実農家をすべて稲作に転換させたこと。
問12	1960年から2010年までの日本の木材供給量の推移を記した資料によると、高度経済成長期を境に国内の森林から生産される「国産材」の割合が大幅に低下し、海外からの木材供給が増加しました。このような変化が起こった背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 地球温暖化を防止するために、日本政府が国内の森林での伐採を法律によって全面的に禁止する措置をとったため	2. プラスチックや鉄鋼などの新素材が開発されたことで、日本国内では木材を建築資材として利用する習慣が完全に消失したため	3. 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	4. 国内の森林資源が完全に枯渇して伐採できる木がなくなったため、すべての木材を海外に頼る方針に転換したため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 阪神工業地帯は金属工業の割合が約21パーセントと高く、瀬戸内工業地域は化学工業の割合が約25パーセントと高い。	阪神工業地帯は戦前からの重工業化の歴史を背景に、金属工業の割合が約21パーセントと比較的高く保たれているのが特徴です。一方、瀬戸内工業地域は、沿岸部に大規模な石油化学コンビナートが形成されているため、化学工業の割合が約25パーセントと、他の地域に比べて高い水準にあります。中京工業地帯で高い割合を占めるのは機械工業であり、化学工業ではありません。
問2	答え 1 国内消費量が約1400千トンにまで急増する一方で、国内生産量は約400千トン付近で低迷しており、自給率は大幅に低下した。	高度経済成長期以降の日本では、食生活の多様化により牛肉の需要（国内消費量）が大きく伸びました。しかし、広大な土地を必要とする畜産業の性質や輸入自由化の影響もあり、国内生産量は約400千トン程度にとどまっています。この需給のギャップが、1970年時点の90%から2015年の40%という自給率の急落を招いた要因です。
問3	答え 1 都市鉱山	神奈川県寒川町などの自治体が行き組むリサイクルプロジェクトのように、廃棄物に含まれる有効な金属を資源として再活用する仕組みを指します。資源の輸入依存度を下げ、循環型社会を実現するための重要な考え方です。
問4	答え 4 高度経済成長期	1955年頃から1973年の石油危機（オイルショック）まで、日本は年平均で約10%の経済成長率を維持しました。この時期は重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで生活水準も向上しました。それまで低かった水道普及率などのインフラ（社会資本）整備も、都市化の進捗とともに急速に進められました。
問5	答え 2 鉄道	かつての日本の貨物輸送は、大量の荷物を一度に運べる手段が主力でしたが、高度経済成長期以降の道路網の整備や、戸口から戸口へ直接荷物を届けることができる利便性の向上により、その役割の多くがトラックへと移り変わりました。この変化により、1970年に18.0%あった割合が2015年には4.9%へと急減しています。
問6	答え 4 生態系への環境負荷を抑える設備を整えることで、環境保全と地域の観光振興を並立させる。	持続可能な社会の実現には、環境を保護するだけでなく、その資源を適切に利用して地域産業を発展させることが求められます。知床では、観光客が自然を体験できる仕組み（高架木道の整備など）を作りつつ、踏みつけによる植生破壊や野生動物への影響を抑えるという、保護と利用のバランスを取る取り組みが行われています。単なる「開発優先」や「完全な立ち入り禁止」ではなく、共生を目指す姿勢が重要です。
問7	答え 3 需要が高まる時期に合わせて出荷時期を調整し、市場価格が有利な時に販売するため	菊などの植物には、日照時間の長さに反応して開花する性質があります。夜間に電灯の光を当てることで、植物に昼が続いていると認識させて開花を遅らせ、需要が増える時期（葬儀や盆、正月など）に合わせて出荷できるように調整しています。このように出荷時期を人為的に遅らせる方法は、宮崎県や高知県で行われる「促成栽培（成長を早める方法）」とは対照的な仕組みです。
問8	答え 3 大分県	大分県には日本最大の地熱発電所である八丁原（はっちょうばる）発電所があり、県内の火山活動に伴う豊富な熱源を利用した発電が盛んです。別府温泉などの温泉資源も、この地熱活動によるものです。
問9	答え 4 他の産地からの出荷が少ない時期に販売し、高い価格で取引するため	需要に対して供給が少ない時期に出荷することで、市場価格が高い状態で販売できるという経済的なメリットがあります。高知県や宮崎県などの温暖な地域では、この利点を活かして遠方の消費地（大都市圏）へ輸送する体制が整えられています。
問10	答え 2 広大な土地を活用し、大型機械を用いた大規模な牧草栽培と乳牛の飼育が行われているため。	北海道、特に根釧台地のような冷涼な地域では、稲作が困難な代わりに広大な土地を活かした酪農が発展しました。1戸あたりの経営面積が非常に広く、大型機械を導入して大量の牧草を確保することで、多数の乳牛を効率よく飼育できる仕組みが整っています。これにより、全国の生乳生産の過半数を占めることが可能となっています。
問11	答え 3 オレンジなどの貿易の自由化が進み、外国産の果実が入手しやすくなったこと。	1991年の牛肉やオレンジの輸入自由化に象徴されるように、貿易の進展に伴って安価な外国産の果実が市場に多く流通するようになりました。これにより、国内産の果実は価格競争にさらされるとともに、消費者の選択肢が広がり、輸入果実への依存が強まりました。
問12	答え 3 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	1960年代の木材輸入の自由化以降、輸送コストを考慮しても安価な輸入材（外材）の利用が急速に拡大しました。これに対し、日本の林業は急峻な地形での作業による高いコストや、過疎化・高齢化に伴う労働力不足に直面し、国産材の自給率は一時大きく落ち込むこととなりました。